

# 山梨県内看護職者の大学院（専門看護師教育課程）への 進学に関するニーズ実態調査（その2）

## — 看護職代表者への調査 —

松下由美子<sup>1)</sup> 廣瀬 幸美<sup>2)</sup> 松下 裕子<sup>3)</sup> 伊藤 収<sup>4)</sup>

石田 貞代<sup>5)</sup> 流石ゆり子<sup>6)</sup> 遠藤みどり<sup>7)</sup>

### 要 旨

山梨県内の専門看護師育成・支援に関する実態把握のために、保健医療福祉施設193の看護職代表者148人に調査し、107人の回答から以下の結果を得た。

1. 専門看護師の育成に「取り組んでいる・予定がある」は22施設（20.5%）、「予定なし」と「知らない・関心がない」は68施設（63.6%）であり、支援策があるのは3施設であった。
2. 専門看護師を必要と感じているのは64人（59.8%）であり、必要分野は老人・地域・感染・がん・在宅看護が上位であった。
3. 看護管理に関する大学院進学の意向は、「検討したい」が52名（48.6%）、「勧めたい部下がいる」20名（18.7%）、「進学したい」6名（5.6%）であり、関心は高かった。自らが大学院で学ぶために、「夜間開講、土日開講、通信制などの働きながら学ぶ制度」を求めている。
4. 認定看護管理者研修受講の有無は、専門看護師の必要性及び育成・支援策の有無と関連していた。

キーワード：山梨県、専門看護師、看護管理者、ニーズ調査、進学支援

### I. はじめに

保健・医療・福祉の現場の高度化と専門化は急激に進展しており、特定の分野について深い知識と卓越した技術を持つ高度看護実践者の養成が求められている。本学大学院看護学研究科は、平成10年度の開設当時から高度看護実践者の養成に取り組み、専門看護師（Certified Nurses Specialist）養成機関として認定を受けるべく、日本看護系大学協議会に申請を行ってきた。平成15年度には「感染看護」、平成

18年度には「クリティカルケア看護」、「成人看護（慢性）」の2分野で認定を受けたところである。

昨今、看護系大学および大学院の開設が相次ぎ、急激にその数を増している。専門看護師養成課程を持つ教育機関は25大学院、83課程になり（平成19年4月現在）養成的力が増している。

本学大学院ではこの数年、入学者が定員を下回っており、定員確保のための対策樹立が急が

#### （所 属）

- 1) 山梨県立大学看護学部
- 2) 山梨県立大学看護学部
- 3) 山梨県立大学看護学部
- 4) 岩手県立大学看護学部
- 5) 山梨県立大学看護学部
- 6) 山梨県立大学看護学部
- 7) 山梨県立大学看護学部

#### （専攻分野）

- 成人看護学
- 小児看護学
- 地域看護学
- 看護教育・管理学
- 母性看護学
- 老年看護学
- 成人看護学

れるところである。一方、山梨県内の病院看護職者の8.6%に大学院進学ニーズがあることが平成13年の調査<sup>1)</sup>によって把握されている。これらの看護職者のニーズが本学看護学研究科への進学に結びつかないのは何故か、その原因解明が対策樹立のために必須である。殊に本研究科が目指す専門看護師の育成に関する施設側のニーズを明らかにする必要がある。そこで本調査では、看護職者の継続教育を支援する立場にある県内の保健医療福祉施設の看護部門責任者の専門看護師育成に関するニーズを把握し、本学大学院の教育のあり方を検討したいと考えた。

なお、専門看護師の名称については、医療法の改正(平成19年7月)に伴い、感染看護が感染症看護、成人看護(慢性)が慢性疾患看護、クリティカルケア看護が急性・重症患者看護に変更されたが、本調査は平成18年11月に実施したため本稿では、旧名称のまま用いることとする。

## II. 研究目的

山梨県内の保健医療福祉施設における専門看護師育成に関するニーズと支援の実態を把握し、本学大学院への進学支援のあり方を検討するための基礎資料を得る。

## III. 研究方法

### 1. 対象および調査方法

山梨県内の全病院61、産婦人科医院1、行政機関(県・市町村)57、訪問看護ステーション45、老人保健施設29の合計193施設の所属長・看護職代表者宛に、事前に調査協力の依頼文章を郵送、あるいは訪問、電話にて説明した。その上で調査協力の承諾の得られた148施設の看護職代表者を対象として、平成18年11月に自記式質問紙調査を実施した。質問紙の配布は郵送または持参し、回収は郵送法をとった。

配布数148のうち、107(回収率72.3%)の回答を得て、その全てを分析対象とした。

なお、対象施設の名称・所在地の把握にあつ

ては、山梨県福祉保健部医務課の協力を得た。

### 2. 調査内容

調査の内容は、①対象特性、②所属施設の特性、③施設で必要としている専門看護師、④所属施設での専門看護師育成および支援の状況、⑤看護管理の専門看護師(認定看護管理者サードレベル)資格取得に関する意向、である。回答形式は、選択式(択一・複数)および自由記載であった。

### 3. 分析方法

選択式で得られたデータを単純集計し、調査項目に沿って人数と割合(%)を算出した。その後、対象の特性や施設特性についてクロス集計し、 $\chi^2$ 検定(危険率5%未満を有意とした)ならびに自由記載の意味内容の類似性によるカテゴリー化を行った。調査項目の集計および統計解析には統計ソフトSPSS14.0J for Windowsを用いた。

### 4. 倫理的配慮

個別の質問紙には、調査の目的・方法・結果の扱い方、協力の自由意志、さらに個人や所属する施設を特定されないことを文章で説明し、質問紙への回答は無記名とした。回収には用意した封筒を使用して厳封するよう依頼した。質問紙の返送をもって、調査への同意を得たとみなした。

## IV. 結果

### 1. 対象の特性

対象者の年代は、50代が51名(47.7%)、次いで40代が31名(29.0%)であり、40～50代で8割弱を占めた。

所属は病院が32名(29.9%)、訪問看護ステーションが24名(22.4%)等であり、病院以外が約7割を占めた。

保有資格は看護師が97名、保健師が31名(複数回答)であった。認定看護管理者養成研修を受講したものは43名(40.2%)であった(表1)。

表1. 対象の属性 (n=107)

属性	分類	人数	%
年代	20代	1	0.9
	30代	9	8.4
	40代	31	29.0
	50代	51	47.7
	60代以上	14	13.1
	未回答	1	0.9
所属	病院	32	29.9
	訪問看護ステーション	24	22.4
	老人保健施設	19	17.8
	市町村	13	12.1
	保健所	5	4.7
	その他	14	13.1
保有資格	保健師	31	—
	(複数回答) 助産師	2	—
	看護師	97	—
	その他	8	—
認定看護管理者養成研修の受講状況	受講していない	62	57.9
	受講した	43	40.2
	未回答	2	1.9
専門看護師資格の取得状況	知らない・無関心	41	38.3
	取得検討中	28	26.2
	その他	8	7.5
	未回答	30	28.0

対象者本人が専門看護師資格の取得についてどのように考えているかを質問したところ、「取得検討中」が28名(26.2%)、「知らない・関心がない」が41名(38.3%)、未回答が30人(28.0%)であった(表1)。

表2. 施設の属性 (n=107)

属性	分類	件数	%
大学院修了者の有無	いない	86	80.4
	いる	8	7.5
	わからない	13	12.1
	未回答	13	12.1
大学院修了者への給与体系・処遇	ない	20	18.7
	ある	4	3.7
	わからない	2	1.9
	未回答	81	75.7
大学院修了者への処遇設置の予定	ない	67	62.6
	ある	12	11.2
	その他	4	3.7
	未回答	24	22.4

## 2. 所属施設の専門看護師育成状況

所属施設に大学院修了者がいるのは8施設(7.9%)であった。また、大学院修了者への給与体系・処遇があるのは4施設(3.7%)、今後処遇設置の予定があるのは12施設(11.2%)であった(表2)。

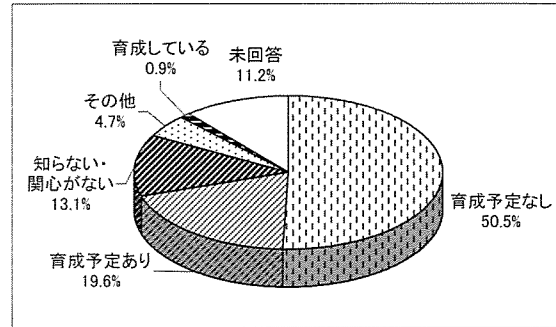


図1. CNS 育成状況

所属施設での専門看護師育成状況は、「育成している」と「育成予定あり」を合わせて22施設(20.5%)、「育成予定なし」と「知らない・関心がない」を合わせると68施設(63.6%)であった(図1)。育成の予定がない理由を自由記載してもらったところ、「マンパワー不足」が最も多く、次いで「体制が整っていない・とれない」であった(表3)。

表3. 自施設で専門看護師を育成・支援する予定のない理由

項目	人数
マンパワー不足	17
体制が整っていない	7
上司の理解不足	4
まず認定看護師を養成したい	2
予算がない	2
施設の方針	1
現状で充分	1

表4. 専門看護師育成のための支援 (n=107)

属性	分類	人数	%
専門看護師の必要性	感じている	64	59.8
	どちらとも言えない	24	22.4
	わからない	10	9.3
	感じていない	6	5.6
	未回答	3	2.8
	必要な専門分野 (複数回答)	老人看護	33
地域看護		31	—
感染看護		30	—
がん看護		29	—
在宅看護		28	—
精神看護		19	—
家族看護		19	—
成人看護(慢性)		14	—
小児看護		12	—
母性看護		10	—
クリティカルケア看護	7	—	
専門看護師育成	予定なし	54	50.5
	予定あり	21	19.6
	わからない・関心ない	14	13.1
	その他	5	4.7
	育成している	1	0.9
	未回答	12	11.2
育成のための支援	行っていない	20	18.7
	行っている	3	2.8
	検討している	2	1.9
	未回答	82	76.6

専門看護師育成のための支援策を現在行っているのは3施設であり、その内容は「奨学金貸与規定がある」「休職扱い及び入学金、就学資金制度がある」「正規職員としての処遇で通学しながら給与保障がある」であった(表4)。

3. 専門看護師の必要性について

自施設で専門看護師を必要と感じているかを質問したところ、「感じている」が64名(59.8%)、「感じていない」は6名(5.6%)であった(図2)。必要と感じている専門領域は老人看護33名、地域看護31名、感染看護30名、がん看護29名、在宅看護29名の順であり、本学研究所が専門看護師養成課程として認定を受け、かつ学生募集をしている成人看護(慢性)は14名、クリティカルケア看護は7名であり下位にあった(図3)。

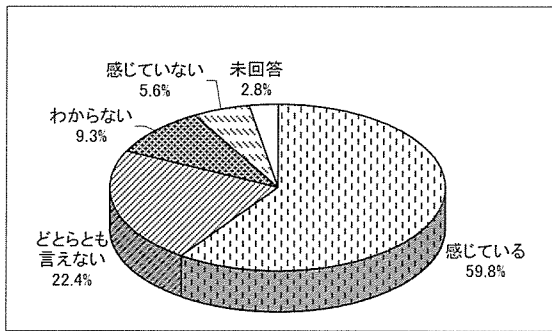


図2 自施設におけるCNSの必要性

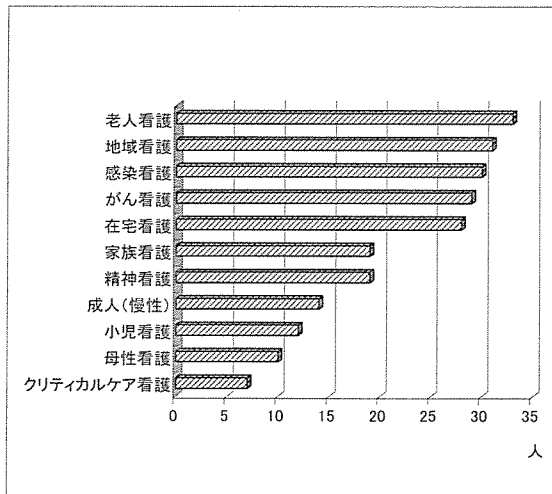


図3 必要と感じている専門領域

看護管理に関する大学院進学についての意向は、「今後検討したい」が52名(48.6%)、「勸

めたい部下がいる」20名(18.7%)、「自分が進学したい」6名(5.6%)であり、「知らない・関心がない」は18名(16.8%)であった(表5)。

表5. 看護管理の大学院進学について (n=107)

分類	人数	%
今後検討したい	52	48.6
進学させたい部下がいる	20	18.7
知らない・関心がない	18	16.8
自分が進学したい	6	5.6
その他	4	3.7
未回答	7	6.5

本学看護学研究科で今後、看護管理学の専門分野を開講する場合の要望については、12件の自由記述があり、その内容は「夜間開講、土日開講、通信制などの働きながらの学習ができる制度(8)」「入学の門戸を広くして欲しい(2)」「情報が得られない(1)」「現場の活動に役立つカリキュラムにして欲しい(1)」であった。

対象者の認定看護管理者研修受講の有無と自施設での専門看護師の必要性に関する考えをクロス集計したところ、有意な関連が認められた(表6)。さらに、認定看護管理者研修受講の有無と自施設での専門看護師育成・支援の有無(予定も含む)をクロス集計したところ、これも有意な関連が認められた(表7)。

表6. 看護管理者研修受講と専門看護師の必要性

	必要	不必要	合計
受講	31	11	42
未受講	32	28	60
合計	63	39	102

p<0.05

表7. 看護管理者研修受講と育成支援

	支援有り	支援なし	合計
受講	13	26	39
未受講	7	47	54
合計	20	73	93

p<0.05

V. 考察

看護職代表者自身の専門看護師資格取得に関する意識は、「資格取得検討中」が26.2%、「知らない・関心がない」が38.3%であった。自施設に専門看護師の必要性を感じている看護職代表は59.8%、感じていない者は5.6%であり、

専門看護師の必要性を感じているものが大半を占めた。自施設での専門看護師育成状況は、「育成している」と「育成予定あり」を合わせて20.5%、「予定なし」と「知らない・関心がない」を合わせると63.6%であった。看護職代表者は、自施設に専門看護師は必要であると考えてはいるが、その具体的導入について検討している割合は少ないと言えよう。専門看護師の資格取得の方法に関する詳細な情報が看護管理者の元に届くような広報活動を行う必要がある。また、看護管理者の大学院入学資格審査制度の認知度は高くないという近県の調査結果があるため、大学院入学の門戸拡大の制度についても知らせる必要がある<sup>2)</sup>。

看護職代表者が自施設に必要と考えている専門看護師の専門分野は、老人看護33人、地域看護31人、感染看護30人、がん看護29人、在宅看護28人（以下省略）の順であった。本学研究科に開設されている成人看護（慢性）は14名、クリティカルケア看護は7名であり、ニーズは高いとは言えない。これは、対象者の所属施設が病院29.9%、訪問看護ステーション22.4%、老人保健施設17.8%、市町村12.1%のように病院外施設に偏っていることが一因であろうと思われる。しかし、本調査と同時期に同施設に勤務する看護職者を対象として実施した調査<sup>3)</sup>では、8割のものが病院に勤務していたが、分野別の進学希望は高いものから順に地域看護、がん看護、家族看護、在宅看護、老人看護となっており、本調査結果と大きな差異は認められなかった。したがって、看護職代表者とその下で働く看護職者の意識はほぼ一致しているということが出来る。必要性が高いと考えられているこれらの専門分野は、近年になって確立してきた分野であることから、看護職者達は新たな学習の必要性を感じており、それが今回の結果に反映されたのではないかと考える。一方で、本学大学院に設けられた成人看護（慢性）、クリティカルケア看護の2専門分野に関する進学ニーズは高くないため、看護管理者・看護職者に対してこれらの専門分野に

おける専門看護師導入の効果や活躍する場などについて周知を図る必要がある。生活習慣病をはじめとする慢性疾患の台頭、在院日数の短縮化による生命の危機状態にある入院患者の増加といった観点から、2専門分野への専門看護師導入の必要性を伝える必要がある。

今回の調査では、大学院修了者のいる施設は7.5%とごく僅かであり、県内の保健医療機関で大学院修了者が活躍している場は限られている。大学院修了者への給与体系・処遇については、「ある」が3.7%、処遇設置の予定があるのは11.2%であった。今後、大学院修了者を排出していく中で、専門看護師を含めた大学院修了者が働きがいを持ちながらその能力を発揮できるように、給与体系・処遇を改善する必要性がある。

調査対象者の認定看護管理者研修受講の有無と自施設での専門看護師の必要性に関する考えをクロス集計したところ有意な関連が認められた。また、同研修受講の有無と自施設での専門看護師育成・支援の有無（予定も含む）の間にも有意な関連が認められた。認定看護管理者研修の受講によって、専門看護師をはじめとしたスペシャリストの役割や重要性に対する理解を深めているものと思われる。本調査に回答した看護職代表者のうち、認定看護管理者養成研修の受講者は4割に留まっているため、今後は本県における認定看護管理者養成研修の受講率を上げることが、専門看護師の育成と支援体制を向上させるために有効に働くものと考えられる。

最後に、看護職代表者自身の看護管理学を修めるための大学院進学については、「自分が検討したい」5.6%、「勤めたい部下がいる」18.7%、「今後検討したい」48.6%という結果であった。現在のニーズは高いとは言えないが、病院管理における看護管理者の果たす役割についての認識が高まれば、このニーズも自ずと高まっていくものと考えられる。県内における看護管理教育の充実が一層求められる。本学大学院に看護管理学の専門分野を開講する場合

の要望は、「夜間開講、土日開講、通信制などの働きながら学習ができる制度」を求める者が多かった。昼夜開講制度、長期履修制度などの導入も含めて、現職の看護管理者が学びやすい環境を整える必要がある。

## VI. まとめ

山梨県内の保健医療福祉施設における専門看護師に対する育成および支援と雇用に関する実態を把握するために、県内の保健医療福祉施設193施設の看護職代表者148人を対象として、アンケート調査を実施し、107人（回収率72.3%）の回答を得て分析したところ、以下のような結果を得た。

1. 看護職代表者は、専門看護師資格の取得について「取得検討中」が28名（26.2%）、「知らない・関心がない」41人（38.3%）、未回答30人（28.0%）であり、資格取得に関心を持つ者は3割弱であった。
2. 専門看護師育成状況は、「育成している」と「育成予定あり」を合わせて22施設（20.5%）、「育成予定なし」と「知らない・関心がない」を合わせると68施設（63.6%）であり、専門看護師育成のための支援策を行っているのは3施設に留まった。
3. 自施設で専門看護師を必要と「感じている」は64人（59.8%）、「感じていない」は6人（5.6%）とわずかであった。必要と考える専門領域は老人看護、地域看護、感染看護、がん看護、在宅看護が上位を占めた。
4. 看護管理に関する大学院進学については、「今後検討したい」が52名（48.6%）、「勧めたい部下がいる」20名（18.7%）、「自分が進学したい」6名（5.6%）であり、「知らない・関心がない」は18名（16.8%）であった。
5. 本学看護学研究科で今後、看護管理学の専門分野を開講する場合、「夜間開講、土日開講、通信制などの働きながらの学習ができる制度」への要望が多かった。
6. 認定看護管理者研修受講の有無と自施設での専門看護師の必要性及び専門看護師育成・

支援の有無は関連が認められた。

## 謝辞

本調査の実施にあたりご協力を頂いた看護管理者の皆様に、紙面をお借りして感謝申し上げます。

## 引用・参考文献

- 1) 林滋子・水戸美津子・松下由美子他：看護職者の生涯学習ニーズとその支援状況、平成14年度山梨県立看護大学大学院共同研究費研究成果報告書、2003.
- 2) 平井さよ子・賀沢弥貴・山田聡子他：愛知県立看護大学の教育改革に関する調査（5）—看護管理者の本学大学院修了者の雇用ニーズおよび管理者自身の進学ニーズ—、愛知県立看護大学紀要、11、109-116、2005.
- 3) 廣瀬幸美・松下由美子・石田貞代他：山梨県内看護職者の大学院（専門看護師教育課程）進学に関する実態調査、平成18年度山梨県立大学看護学部共同研究費助成研究成果報告書、2006.

# Needs of Nurses to Study at the Graduate School of Nursing of Yamanashi Prefectural University in Yamanashi Prefecture (Part II)

— Investigation to nursing employment representative —

MATSUSHITA Yumiko, HIROSE Yukimi, MATSUSHITA Hiroko,  
ITOU Osamu, ENDOU Midori, ISHIDA Sadayo, SASUGA Yuriko

Key words : yamanashi prefecture, certified nurses specialist, nursing manager, needs investigation, support of  
going on to school